



平成22年3月期 決算短信

上場会社名 昭和化学工業株式会社
 コード番号 4990 URL <http://www.showa-chemical.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 石橋 健藏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 堀内 稔
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

平成22年5月20日
 上場取引所 東 名

TEL 03-3494-0491
 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	6,763	△4.5	432	200.7	398	474.1	160	—
21年3月期	7,082	2.0	143	△16.1	69	△49.9	△226	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	15.41	—	8.2	4.5	6.4
21年3月期	△21.55	—	△11.3	0.8	2.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	9,017	2,006	22.9	199.03
21年3月期	8,659	1,753	21.3	176.54

(参考) 自己資本 22年3月期 2,062百万円 21年3月期 1,844百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	839	△416	△141	1,118
21年3月期	215	△155	30	836

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	5.00	5.00	55	—	2.6
22年3月期	—	—	—	5.00	5.00	55	32.4	2.7
23年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00		74.1	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,600	△0.3	200	△27.9	180	△33.0	70	△47.7	6.75
通期	6,700	△0.9	300	△30.7	240	△39.8	70	△56.3	6.75

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 11,979,000株 21年3月期 11,979,000株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 1,615,313株 21年3月期 1,529,499株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	6,416	△3.7	323	404.0	327	934.1	164	—
21年3月期	6,663	0.6	64	△41.9	31	△75.3	△215	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	14.97	—
21年3月期	△19.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年3月期	8,449		2,705		32.0		245.93	
21年3月期	8,041		2,448		30.4		222.56	

(参考)自己資本 22年3月期 2,705百万円 21年3月期 2,448百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,500	1.4	150	△33.4	150	△35.0	70	△48.7	6.36
通期	6,300	△1.8	210	△35.1	190	△42.0	80	△51.4	7.27

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在においての入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想と異なる場合があります。業績予想の前提、その他関連する事項については、4ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)における我が国経済は、新興国を中心とした世界経済の回復基調に支えられ、わずかながら景気持ち直しの兆しが見られるようになりました。しかしながら、急激な円高進行やデフレ圧力の影響による企業収益の低迷、雇用・所得情勢の悪化による国内需要の伸び悩みなど、景気が明確に持ち直しを見せるまでには未だ時間を要するものと予想されます。

当業界におきましても、原材料価格高騰による製造原価上昇や一部取引先の生産調整に伴う受注減への対応を余儀なくされるなど、引き続き予断を許さない状況で推移しております。

このような経営環境の中、当社グループ(当社及び連結子会社)におきましては、売上目標達成のため積極的な拡販活動を展開すると同時に、全社規模での原価低減策を実施するなど各種施策を推進し利益確保に尽力しました。その結果、売上高は67億63百万円(前期比4.5%減)と前年同期を下回りましたが、利益面におきましては経常利益3億98百万円(同474.1%増)、当期純利益は1億60百万円(前期は純損失2億26百万円)となりました。

なお、事業の種類別セグメントが存在しておりませんので、製品別の業績を記載すると次のとおりであります。

濾過助剤

当該商品は、主にビール類・清涼飲料水・甘味料・調味料などの食品工業、抗生物質などの製薬工業、油脂・合成繊維・酸化チタンなどの化学工業、ごみ焼却場などで使用される当社の主力製品群です。

当連結会計年度におきましては、食品工業向け製品の拡販に注力する中、特に清涼飲料業界向け製品が増加しましたが、酸化チタンなどの化学工業向け製品、並びに焼却場向け製品が大幅に減少しました。この結果、売上高は40億55百万円と前年同期比2億10百万円(同4.9%)の減少となりました。この分野の売上は、当社グループ売上全体の60.0%を占めております。

建材・充填剤

当該商品は、主にボードなどの乾式工法建材や塗料などの湿式工法建材、シリコンゴムなどに使用される製品群です。

当連結会計年度におきましては、建材向け製品の伸び悩みが顕著であったものの、シリコンゴム向け製品が順調な推移を見せました。この結果、売上高は11億73百万円と前年同期比17百万円(同1.5%)の減少となりました。この分野の売上は、当社グループ売上全体の17.3%を占めております。

化成品

当該商品は、主にプールや温浴施設及び浄化槽向けの塩素系消毒剤、産業排水向けの高活性微生物剤などの水処理関連製品群です。

当連結会計年度におきましては、浄化槽用塩素剤は概ね例年並みとなりました。しかしながら、夏の日照不足等の影響が大きく、プール用塩素剤は減少となりました。この結果、売上高は12億9百万円と前年同期比19百万円(同1.6%)の減少となりました。この分野の売上は、当社グループ売上全体の17.9%を占めております。

その他の製品

当該商品は、主に珪藻土粒状品やデオドラント製品、その他スポットで発生する製品群です。

当連結会計年度におきましては、塩素自動供給機が売上に貢献しましたが浴室関連機器は減少となりました。この結果、売上高は3億25百万円と前年同期比70百万円(同17.9%)の減少となりました。この分野の売上は、当社グループ全体の4.8%を占めております。

所在地別の業績は、日本以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載すべき事項はありません。

次期の見通し

次期の経済環境は、新興国を中心とした世界経済の回復基調に支えられ、企業収益に改善の兆しがみられるものの、国内の雇用及び所得環境は依然として厳しく、景気が明確に持ち直しを見せるまでには未だ時間を要するものと予想されます。

このような経営環境の中、当社グループは拡販活動の積極展開、新規事業育成、生産工程最適化による原価低減など各種施策を進め、引き続き利益確保に努める所存であります。

なお、平成23年3月期の連結業績予想につきましては、売上高67億円（前期比0.9%減）、営業利益3億円（同30.7%減）、経常利益2億40百万円（同39.8%減）、当期純利益70百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(単位：百万円)

項目	前期 20年4月1日～21年3月31日	当期 21年4月1日～22年3月31日	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	215	839	624
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155	△416	△261
財務活動によるキャッシュ・フロー	30	△141	△171
現金及び現金同等物の増加額	90	281	191
現金及び現金同等物の期首残高	746	836	90
現金及び現金同等物の期末残高	836	1,118	281

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より281百万円増加し、当連結会計年度末には1,118百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、839百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益367百万円、減価償却費231百万円、のれん償却費35百万円などがあったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、416百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出453百万円があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、141百万円となりました。

これは、主に短期借入金の返済による純減少額348百万円、長期借入金の返済による支出285百万円、社債の償還による支出486百万円に対し、長期借入金の借入れによる収入870百万円、社債の発行による収入194百万円などがあったことによります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

項目	18年3月期 (17/4~18/3)	19年3月期 (18/4~19/3)	20年3月期 (19/4~20/3)	21年3月期 (20/4~21/3)	22年3月期 (21/4~22/3)
自己資本比率 (%)	30.8	27.8	24.3	21.3	22.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.6	44.1	44.4	30.8	33.3
債務償還年数 (年)	-	137.7	8.4	22.0	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	0.4	5.3	2.1	8.9

- (注) 自己資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)
時価ベースの自己資本比率 : (株主時価総額) ÷ (総資産)
債務償還年数 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)
インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 「株式時価総額」は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 「営業キャッシュ・フロー」は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。「有利子負債」は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、「利払い」については、連結キャッシュ・フロー計算書の“利息の支払額”を使用しております。
- 「債務償還年数」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針につきましては、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としており、その上で長期的な視点から事業の維持及び拡大のため設備投資及び研究開発を行うため内部留保を確保することとしております。

当期の株主配当金につきましては、1株につき5円とさせていただきます。次期につきましても同水準の配当を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、様々なリスク要因により甚大な影響を被る可能性があります。当社グループは、事業展開上のリスクとなる可能性がある主な要因を以下に列挙し、これらリスク発生の可能性を認識した上で予防もしくは適切な対応に努める方針であります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①原料の調達について

当社グループは、天然資源である珪藻土・パーライトが埋蔵されている土地を購入または賃借し、当該土地から採掘した原料を焼成することにより製品の製造を行っております。これに関し、良質の原料を入手できない場合、原料用地購入費や借地費用の高騰による採掘コストの上昇が発生した場合、あるいは原料用地における資源の枯渇等により生産量に見合う原料調達が困難な場合など、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

②原燃料価格の高騰について

当社グループが製造工程において使用している燃料、その他各種原料価格が高水準のまま長期間推移した場合、製造コストが上昇し、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

③特定製品への依存について

当社グループの売上高の約60%は珪藻土・パーライトを原料とする濾過助剤であります。売上高における特定製品に対する依存傾向については従来からその改善に努めておりますが、技術革新により濾過技術が進歩し、珪藻土・パーライト濾過助剤の優位性が低下した場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

④需給バランスの悪化について

当社グループ製品は天然資源を原料としており、製造ラインにおいては同時に複数種の製品が生産されております。これに対し、市況の変化等が発生し需給バランスに変化が生じたことにより生産調整等せざるを得ない状況となった場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

⑤特定取引先への依存について

当社グループの主要な仕入先または販売先、あるいは不動産等の賃貸借契約先など、特定の取引先との納入条件の変更や契約条件の見直しなどが生じた場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

⑥夏の天候の影響について

当社グループの製品等をご利用いただいているお客様には、プール関連並びにビール・飲料関係など夏期に需要が高まる業種が多いため、夏の天候不順の場合、製品の消費量が減少する傾向があり、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

⑦製品の安全性について

食品添加物である当社グループ製品は、食品及び飲料業界の濾過工程において幅広くご使用いただいております。近年、食品の安全性に関する問題が多発している背景から、品質管理の徹底が厳しく求められていることは当社も十分認識しており適切な管理体制を整備しておりますが、当社の製造工程における品質上の欠陥、あるいは不純物混入などの重大な品質問題が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

⑧製品の欠陥について

当社グループは、世界的に認められている品質管理基準に従って製品製造を行っております。しかしながら、全ての製品について欠陥がなく、将来において製品回収などの事態が発生しないという保証、あるいは契約中の製造物賠償責任保険が最終的に負担する賠償額を充足できるという保証、さらには今後もこのような保険契約を継続できるという保証はありません。よって、大規模な製品回収や製造物賠償責任に発展するような製品等の欠陥が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

⑨新規事業投資について

当社グループは、主に企業を対象とした水処理関連事業を行っておりますが、平成17年度より一般消費者を対象とした生活関連事業を開始しました。今後も新規事業への展開を視野に入れ、将来性が見込まれる事業への投資を実施していく方針であります。想定した投資効果が得られない場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

⑩金利上昇について

当連結会計年度末における当社グループの有利子負債総額は4,681百万円であり、その支払利息は94百万円であります。しかしながら、今後の経済状況により金利水準に大きな変動があった場合など、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

⑪法的規制について

当社グループの事業活動は、食品衛生法や労働安全衛生法を始めとした各種法規から規制を受けておりますが、これら法規等の変更あるいは予期し得ない法規等が新たに導入され新たな設備投資等が必要となった場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

⑫国内経済動向について

当社グループは、海外での売上高に占める割合に比し、国内における売上高が多くを占めているため、国内景気動向により当社予想を超える需要の増減が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

⑬国際情勢・為替変動について

当社グループは、製品の輸出及び資材の輸入を行っております。これに関し、現地の政治情勢、関係法規の改正や経済状況の変化など予期せぬ事態が発生した場合、これらの輸出入を円滑に行うことができなくなる可能性があります。また、競合品には輸入品も多種あることから、国際情勢や為替の変動により市場価格が変動する可能性があり、結果、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

⑭製造設備管理について

当社グループの各製造拠点では、各種機械装置の運転及び保守管理と安全化管理との両面から労働災害やトラブル防止の徹底を図っておりますが、万が一、重大かつ予測不可能な労働災害や設備トラブルなどが発生した場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

⑮自然災害・感染症・人的災害等について

当社グループは国内各地に製造拠点を有しておりますが、これらの拠点が地震、台風、洪水等の自然災害、新型インフルエンザ等各種伝染病、あるいはテロなどの人的災害によって事業活動に甚大な影響を被った結果、製品供給能力の低下その他多額の復旧費用等を計上せざるを得なくなった場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

⑯情報セキュリティについて

当社グループは、お客様情報その他の機密情報についてコンピュータ管理を行っております。このため、社内ネットワークシステムのセキュリティを高く設定し常時監視しておりますが、自然災害、戦争、テロ、通信インフラの破壊や故障、コンピュータウィルスやハッカーの犯罪行為などにより、当社グループの基幹システムもしくはインターネットシステム全般が正常に稼働しない状態に陥ってしまった場合、あるいは業務用コンピュータの突発的不具合に対する復旧費用が発生した場合など、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

⑰訴訟について

当社グループは、事業活動において訴訟対象となるリスク要因が複数存在することを十分に認識しており、顧問弁護士と連携を図りつつコンプライアンス経営を推進しております。当期において、事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておりませんが、将来において事業に重大な影響を及ぼす訴訟が提起された場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

⑱その他有価証券に係る時価について

当社グループは、投資有価証券を平成22年3月31日現在で953百万円保有しております。しかしながら、今後の経済状況により当該投資有価証券の時価が大きく変動した場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

直近の有価証券報告書（平成21年6月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

従前より当社グループは、「お客様のため、社会のため、人間生活向上のため、貴重な資源を限りなく有効に活用し、広く産業を支え、豊かな明日を構築することに貢献する。」ことを経営理念とし、お客様各位の事業活動あるいは消費活動に大いに貢献できる製品・サービスの安定的な提供に尽力してまいりました。近年では、新製品・サービスの開発促進等を通じ安定成長と収益基盤の充実を図ることにより、全ステークホルダーの皆様のご期待にお応えしていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標につきましては、外部要因に影響を受けることなく、安定的に事業の収益性向上を図ることを目的とし、売上高及び経常利益を指標として経営を執行しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループをとりまく経営環境は、景気の緩やかな持ち直し傾向が期待できるものの、国内の雇用及び所得環境は依然として厳しく景気の自律的回復に懸念が残るなど、今後も予断を許さない状況が続くと予想されます。

このような中、当社グループは、安定的に利益を確保し社会から評価される企業となるべく、次の課題に対処してまいります。

- ①既存事業の拡大
- ②生産工程の見直し及び販売管理費の圧縮による収益性の向上
- ③将来の採掘鉱区の確保
- ④新規事業の構築と育成
- ⑤環境に配慮した経営の推進
- ⑥人材の育成及び社内制度の改善

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,262,656	※2 1,482,343
受取手形及び売掛金	1,986,465	1,959,186
商品及び製品	343,416	272,284
仕掛品	238,027	301,583
原材料及び貯蔵品	132,998	124,543
繰延税金資産	89,935	73,875
その他	67,966	42,940
貸倒引当金	△4,850	△6,618
流動資産合計	4,116,615	4,250,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,551,339	2,554,642
減価償却累計額	△1,501,244	△1,554,256
建物及び構築物 (純額)	※2 1,050,095	※2 1,000,385
機械装置及び運搬具	3,432,842	3,472,166
減価償却累計額	△2,961,049	△3,054,431
機械装置及び運搬具 (純額)	471,792	417,734
土地	※2 700,593	※2 688,420
原料用地	193,376	193,376
減価償却累計額	△54,011	△65,448
原料用地 (純額)	139,365	127,927
リース資産	139,200	148,651
減価償却累計額	—	△13,117
リース資産 (純額)	139,200	135,534
建設仮勘定	—	337,126
その他	118,286	108,816
減価償却累計額	△91,375	△93,606
その他 (純額)	26,910	15,209
有形固定資産合計	2,527,957	2,722,338
無形固定資産		
のれん	79,053	77,647
リース資産	—	66,840
その他	20,371	16,252
無形固定資産合計	99,425	160,741
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 848,652	※1, ※2 953,935
長期貸付金	119,340	117,460
繰延税金資産	458,046	290,750

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
その他	678,220	696,829
貸倒引当金	△188,426	△174,605
投資その他の資産合計	1,915,833	1,884,371
固定資産合計	4,543,216	4,767,451
資産合計	8,659,831	9,017,590
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	661,068	640,784
短期借入金	※2 2,916,750	※2 2,710,430
1年内償還予定の社債	486,000	665,000
リース債務	14,616	31,856
未払法人税等	18,675	45,984
賞与引当金	42,084	39,096
その他	239,608	328,563
流動負債合計	4,378,803	4,461,716
固定負債		
社債	945,000	480,000
長期借入金	※2 383,400	※2 826,020
リース債務	131,544	167,443
繰延税金負債	13,147	15,267
退職給付引当金	673,757	675,725
役員退職慰労引当金	380,874	385,108
固定負債合計	2,527,723	2,549,565
負債合計	6,906,526	7,011,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	598,950	598,950
資本剰余金	621,930	621,930
利益剰余金	1,091,378	1,200,928
自己株式	※2 △461,273	※2 △503,726
株主資本合計	1,850,985	1,918,082
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,261	144,592
評価・換算差額等合計	△6,261	144,592
少数株主持分	※2 △91,419	※2 △56,366
純資産合計	1,753,305	2,006,308
負債純資産合計	8,659,831	9,017,590

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	7,082,283	6,763,778
売上原価	※1 4,793,724	※1 4,361,579
売上総利益	2,288,558	2,402,199
販売費及び一般管理費		
発送費	696,492	608,439
役員報酬	235,857	227,594
給料及び手当	316,836	319,245
賞与引当金繰入額	21,381	19,179
退職給付費用	34,424	26,520
役員退職慰労引当金繰入額	3,468	4,275
貸倒引当金繰入額	3,142	857
減価償却費	23,644	15,565
その他	809,451	747,904
販売費及び一般管理費合計	2,144,698	1,969,583
営業利益	143,860	432,615
営業外収益		
受取利息	6,161	3,822
受取配当金	20,939	18,275
固定資産賃貸料	48,975	43,685
補助金収入	—	16,368
その他	18,828	16,310
営業外収益合計	94,904	98,461
営業外費用		
支払利息	100,160	94,584
貸倒引当金繰入額	32,926	942
社債発行費	7,841	5,979
その他	28,434	31,132
営業外費用合計	169,362	132,638
経常利益	69,402	398,438
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	12,183
過年度損益修正益	—	3,200
固定資産売却益	—	※2 1,633
受取保険金	12,613	—
特別利益合計	12,613	17,017

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	820	—
投資有価証券評価損	389,089	12,859
貸倒引当金繰入額	81,671	—
減損損失	—	※3 21,582
採掘地復旧費用	—	9,200
その他	7,419	4,045
特別損失合計	479,000	47,687
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△396,984	367,768
法人税、住民税及び事業税	35,636	55,057
法人税等調整額	△221,964	131,084
法人税等合計	△186,328	186,141
少数株主利益	16,068	21,460
当期純利益又は当期純損失(△)	△226,724	160,166

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	598,950	598,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	598,950	598,950
資本剰余金		
前期末残高	621,620	621,930
当期変動額		
自己株式の処分	310	—
当期変動額合計	310	—
当期末残高	621,930	621,930
利益剰余金		
前期末残高	1,369,553	1,091,378
当期変動額		
剰余金の配当	△51,450	△50,615
当期純利益又は当期純損失(△)	△226,724	160,166
当期変動額合計	△278,175	109,550
当期末残高	1,091,378	1,200,928
自己株式		
前期末残高	△410,940	△461,273
当期変動額		
自己株式の取得	△50,633	△246
自己株式の処分	301	—
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	△42,207
当期変動額合計	△50,332	△42,453
当期末残高	△461,273	△503,726
株主資本合計		
前期末残高	2,179,182	1,850,985
当期変動額		
剰余金の配当	△51,450	△50,615
当期純利益又は当期純損失(△)	△226,724	160,166
自己株式の取得	△50,633	△246
自己株式の処分	612	—
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	△42,207
当期変動額合計	△328,196	67,097
当期末残高	1,850,985	1,918,082

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,764	△6,261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,497	150,853
当期変動額合計	△2,497	150,853
当期末残高	△6,261	144,592
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△3,764	△6,261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,497	150,853
当期変動額合計	△2,497	150,853
当期末残高	△6,261	144,592
少数株主持分		
前期末残高	△104,805	△91,419
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,386	35,052
当期変動額合計	13,386	35,052
当期末残高	△91,419	△56,366
純資産合計		
前期末残高	2,070,612	1,753,305
当期変動額		
剰余金の配当	△51,450	△50,615
当期純利益又は当期純損失（△）	△226,724	160,166
自己株式の取得	△50,633	△246
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	△42,207
自己株式の処分	612	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,889	185,906
当期変動額合計	△317,307	253,003
当期末残高	1,753,305	2,006,308

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△396,984	367,768
減価償却費	234,519	231,380
減損損失	—	21,582
のれん償却額	32,104	35,515
貸倒引当金の増減額(△は減少)	116,968	△12,054
賞与引当金の増減額(△は減少)	△667	△2,987
退職給付引当金の増減額(△は減少)	18,707	1,968
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,298	4,233
受取利息及び受取配当金	△27,101	△22,097
支払利息	100,160	94,584
固定資産売却損益(△は益)	△1,204	△1,633
固定資産除却損	820	—
投資有価証券評価損益(△は益)	389,089	12,859
売上債権の増減額(△は増加)	185,686	27,278
たな卸資産の増減額(△は増加)	△105,656	16,030
仕入債務の増減額(△は減少)	△148,880	6,727
その他	△12,977	137,452
小計	386,881	918,609
利息及び配当金の受取額	26,683	24,508
利息の支払額	△100,644	△94,099
法人税等の支払額	△97,546	△27,748
法人税等の還付額	—	18,124
営業活動によるキャッシュ・フロー	215,374	839,394
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△497,329	△659,018
定期預金の払戻による収入	569,473	671,069
有形固定資産の取得による支出	△184,965	△453,229
有形固定資産の売却による収入	1,292	1,828
投資有価証券の取得による支出	△38,761	△1,351
投資有価証券の売却による収入	—	84,857
子会社株式の取得による支出	—	△61,745
貸付金の回収による収入	14,325	1,879
その他投資の回収による収入	9,391	21,284
その他	△28,852	△22,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155,424	△416,603

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	145,900	△348,089
長期借入れによる収入	400,000	870,000
長期借入金の返済による支出	△268,620	△285,610
社債の発行による収入	292,158	194,021
社債の償還による支出	△436,000	△486,000
リース債務の返済による支出	—	△33,062
自己株式の処分による収入	612	—
自己株式の取得による支出	△50,633	△246
配当金の支払額	△51,450	△50,615
少数株主への配当金の支払額	△1,883	△1,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,083	△141,053
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	90,033	281,737
現金及び現金同等物の期首残高	746,959	836,992
現金及び現金同等物の期末残高	※1 836,992	※1 1,118,730

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
1	<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数・・・・・・・・・・ 3社 (主要な連結子会社の名称) 東興パーライト工業㈱、白山工業㈱、日昭㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社の名称) 綴子珪藻土㈱、アーステクノス㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>				
2	<p>持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 ー</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 綴子珪藻土㈱、アーステクノス㈱ (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>				
3	<p>連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社3社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>				
4	<p>会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの・・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの・・・・移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引・・・・時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品及び製品・・・・総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>b 原材料及び貯蔵品、仕掛品・・・・移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)・・・・定率法 ただし、土地のうち原料用地については生産高比例法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">2～14年</td> </tr> </table> <p>リース資産・・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費・・・・支払時に全額費用として処理しております。</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～14年
建物及び構築物	2～60年				
機械装置及び運搬具	2～14年				

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

(4) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、財務内容評価法により計上しております。
- ② 賞与引当金・・・従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。
なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっております。
- ④ 役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当社は平成18年6月29日の株主総会において、役員退職慰労引当金制度を廃止することを決議しました。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。ただし金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
(ヘッジ手段)
金利スワップ
(ヘッジ対象)
借入金の利息
- ③ ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップは特例処理の要件を満たしているため連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ① 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。
- 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
- 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ21,829千円減少し、税金等調整前当期純損失が21,829千円増加しております。</p> <p>リース取引に係る会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、これらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ265,032千円、231,427千円、112,325千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>「建設仮勘定」は、前連結会計年度まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「建設仮勘定」は9,200千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「採掘地復旧費用」は、前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「採掘地復旧費用」の金額は4,922千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>法人税法の改正に伴い、法人の所有する「機械装置に関する法定耐用年数」が改正されたことを契機として見直しを行い、該当資産の耐用年数を変更しております。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益がそれぞれ16,993千円減少し、税金等調整前当期純損失が16,993千円増加しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 12,825千円</p> <p>※2 担保資産等</p> <p>(1)担保差入資産等</p> <p style="padding-left: 20px;">預金 164,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 202,266千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 274,949千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 56,092千円</p> <p style="padding-left: 20px;">連結子会社の所有する親会社株式 236,856千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 934,165千円</p> <p>(2)債務の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 180,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金※ 365,350千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 545,350千円</p> <p style="padding-left: 40px;">※長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。</p> <p>3 受取手形割引高 95,368千円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 12,825千円</p> <p>※2 担保資産等</p> <p>(1)担保差入資産等</p> <p style="padding-left: 20px;">預金 164,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 192,965千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 274,949千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 283,471千円</p> <p style="padding-left: 20px;">連結子会社の所有する親会社株式 236,856千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,152,242千円</p> <p>(2)債務の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 156,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金※ 416,740千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 572,740千円</p> <p style="padding-left: 40px;">※長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。</p> <p>3 受取手形割引高 70,436千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)									
※1	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下げ額	※1	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下げ額								
	売上原価		売上原価								
	計		計								
	21,829千円		2,482千円								
	21,829千円		2,482千円								
2	—————	※2	固定資産売却益の内訳								
			機械装置及び運搬具								
			計								
			1,633千円								
			1,633千円								
3	—————	※3	減損損失								
			当連結会計年度において、当社は以下の通り減損損失を計上いたしました。								
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨県南都留郡</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、土地</td> <td>21,582</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	山梨県南都留郡	遊休資産	建物、土地	21,582
場所	用途	種類	減損損失 (千円)								
山梨県南都留郡	遊休資産	建物、土地	21,582								
			当社及び連結子会社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定し、減損損失の認識を行っております。								
			その結果、当該資産は、福利厚生施設として利用して参りましたが、利用率が低下した為、遊休資産として認識し、減損処理をいたしました。								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,979,000	—	—	11,979,000
合計	11,979,000	—	—	11,979,000
自己株式				
普通株式	1,362,586	169,073	2,160	1,529,499
合計	1,362,586	169,073	2,160	1,529,499

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加169,073株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加165,000株及び単元未満株式の買取りによる増加4,073株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,160株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	55,840	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	55,005	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,979,000	—	—	11,979,000
合計	11,979,000	—	—	11,979,000
自己株式				
普通株式	1,529,499	85,814	—	1,615,313
合計	1,529,499	85,814	—	1,615,313

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加85,814株は、子会社株式の取得による増加84,904株及び単元未満株式の買取りによる増加910株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	55,005	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	55,001	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,262,656千円	現金及び預金勘定 1,482,343千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△425,664千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△363,612千円</u>
現金及び現金同等物 <u>836,992千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,118,730千円</u>

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社及び連結子会社の退職給付制度

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、当社グループは退職給付会計の適用に当たり、全て簡便法を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務	673,757千円	675,725千円
退職給付引当金	673,757千円	675,725千円

3 退職給付費用及びその内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1)勤務費用	66,640千円	51,298千円
(2)退職給付費用	66,640千円	51,298千円

(ストックオプション等関係)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）において、珪藻土・パーライト事業セグメント単一ですので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）において、珪藻土・パーライト事業セグメント単一ですので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産	176.54円	1株当たり純資産	199.03円
1株当たり当期純損失	21.55円	1株当たり当期純利益	15.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失のため、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失(△)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△226,724	160,166
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△226,724	160,166
期中平均株式数(千株)	10,519	10,392

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、税効果会計、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	811,002	1,147,617
受取手形	654,574	684,564
売掛金	1,343,545	1,249,048
商品及び製品	222,169	172,107
仕掛品	206,226	246,710
原材料及び貯蔵品	74,833	75,171
前払費用	20,118	15,350
繰延税金資産	86,909	69,254
関係会社短期貸付金	200,000	113,000
未収入金	56,532	34,121
その他	9,380	11,678
貸倒引当金	△4,698	△5,408
流動資産合計	3,680,594	3,813,215
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,355,863	1,356,896
減価償却累計額	△804,326	△835,149
建物(純額)	551,537	521,746
構築物	538,465	541,215
減価償却累計額	△258,032	△280,760
構築物(純額)	280,432	260,455
機械及び装置	2,158,436	2,185,969
減価償却累計額	△1,812,195	△1,897,453
機械及び装置(純額)	346,241	288,516
車両運搬具	75,696	77,371
減価償却累計額	△69,832	△73,969
車両運搬具(純額)	5,864	3,401
工具、器具及び備品	79,718	79,968
減価償却累計額	△67,403	△69,429
工具、器具及び備品(純額)	12,315	10,539
土地	555,626	543,453
原料用地	184,983	184,983
減価償却累計額	△52,803	△64,037
原料用地(純額)	132,180	120,946
リース資産	—	9,451
減価償却累計額	—	△357
リース資産(純額)	—	9,094
建設仮勘定	9,720	337,126

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
有形固定資産合計	1,893,917	2,095,279
無形固定資産		
ソフトウェア	11,229	7,129
電話加入権	3,502	3,502
リース資産	—	66,840
無形固定資産合計	14,732	77,473
投資その他の資産		
投資有価証券	785,741	884,676
関係会社株式	488,999	550,745
長期貸付金	111,910	111,910
関係会社長期貸付金	248,650	244,450
破産更生債権等	113,870	113,612
長期前払費用	73,029	51,046
繰延税金資産	227,913	65,750
積立保険料	66,467	49,138
差入保証金	32,045	25,108
長期預金	140,000	190,000
投資不動産	327,193	327,193
減価償却累計額	△17,032	△17,704
投資不動産(純額)	310,160	309,488
その他	42,333	42,492
貸倒引当金	△188,679	△174,971
投資その他の資産合計	2,452,442	2,463,448
固定資産合計	4,361,091	4,636,200
資産合計	8,041,685	8,449,415
負債の部		
流動負債		
支払手形	175,302	206,887
買掛金	464,431	525,091
短期借入金	2,258,000	1,887,030
1年内返済予定の長期借入金	77,000	207,000
1年内償還予定の社債	450,000	665,000
リース債務	—	17,240
未払金	79,925	151,958
未払費用	26,455	26,863
未払法人税等	—	14,250
未払消費税等	6,092	25,947
預り金	79,870	82,940
賞与引当金	37,329	34,557
その他	884	—

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
流動負債合計	3,655,291	3,844,767
固定負債		
社債	945,000	480,000
長期借入金	175,000	541,000
リース債務	—	62,695
退職給付引当金	547,613	545,333
役員退職慰労引当金	270,376	270,376
固定負債合計	1,937,989	1,899,405
負債合計	5,593,281	5,744,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	598,950	598,950
資本剰余金		
資本準備金	527,529	527,529
その他資本剰余金	59,273	59,273
資本剰余金合計	586,803	586,803
利益剰余金		
利益準備金	149,737	149,737
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	231,101	207,481
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	67,418	200,747
利益剰余金合計	1,448,257	1,557,966
自己株式	△159,489	△159,735
株主資本合計	2,474,522	2,583,984
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△26,117	121,258
評価・換算差額等合計	△26,117	121,258
純資産合計	2,448,404	2,705,242
負債純資産合計	8,041,685	8,449,415

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	2,886,895	2,815,693
商品売上高	3,776,229	3,600,616
売上高合計	6,663,125	6,416,309
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	163,925	222,169
当期製品製造原価	1,815,184	1,477,885
当期商品仕入高	2,965,096	2,817,049
合計	4,944,206	4,517,103
商品及び製品期末たな卸高	222,169	172,107
他勘定振替高	11,607	9,123
売上原価合計	4,710,430	4,335,872
売上総利益	1,952,694	2,080,437
販売費及び一般管理費		
販売手数料	3,687	4,019
発送費	674,840	615,222
広告宣伝費	24,606	17,948
貸倒引当金繰入額	3,115	823
調査研究費	9,138	23,816
役員報酬	147,882	135,479
給料及び賃金	297,732	296,984
賞与引当金繰入額	20,928	18,745
賞与	67,222	65,649
退職給付費用	32,306	24,232
退職金	1,908	439
法定福利費	59,107	59,660
福利厚生費	5,921	5,376
交際費	53,452	37,775
旅費交通費及び通信費	138,345	121,325
事務用消耗品費	7,951	6,759
租税公課	12,586	16,285
減価償却費	12,997	15,045
修繕費	9,585	9,169
保険料	37,010	36,178
不動産賃借料	142,531	143,850
その他	125,636	102,072
販売費及び一般管理費合計	1,888,495	1,756,860
営業利益	64,199	323,576

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	13,778	11,717
受取配当金	21,873	19,635
固定資産賃貸料	48,632	44,044
雑収入	18,166	24,945
営業外収益合計	102,450	100,343
営業外費用		
支払利息	55,691	57,938
社債利息	18,763	16,135
貸倒引当金繰入額	33,245	—
社債発行費	7,841	5,979
貸与資産費用	2,729	2,673
雑支出	16,693	13,547
営業外費用合計	134,964	96,274
経常利益	31,685	327,645
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	12,183
受取保険金	5,000	—
固定資産売却益	—	1,633
特別利益合計	5,000	13,816
特別損失		
投資有価証券評価損	389,089	12,859
減損損失	—	21,582
投資有価証券売却損	—	4,045
貸倒引当金繰入額	81,671	—
その他	2,497	—
特別損失合計	473,258	38,487
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△436,572	302,975
法人税、住民税及び事業税	6,409	10,436
法人税等調整額	△227,862	127,825
法人税等合計	△221,452	138,261
当期純利益又は当期純損失 (△)	△215,120	164,714

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	598,950	598,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	598,950	598,950
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	527,529	527,529
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	527,529	527,529
その他資本剰余金		
前期末残高	58,963	59,273
当期変動額		
自己株式の処分	310	—
当期変動額合計	310	—
当期末残高	59,273	59,273
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	149,737	149,737
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	149,737	149,737
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	259,860	231,101
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△28,759	△23,620
当期変動額合計	△28,759	△23,620
当期末残高	231,101	207,481
別途積立金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	309,619	67,418
当期変動額		
剰余金の配当	△55,840	△55,005

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
固定資産圧縮積立金の取崩	28,759	23,620
当期純利益又は当期純損失 (△)	△215,120	164,714
当期変動額合計	△242,201	133,329
当期末残高	67,418	200,747
自己株式		
前期末残高	△109,157	△159,489
当期変動額		
自己株式の取得	△50,633	△246
自己株式の処分	301	—
当期変動額合計	△50,332	△246
当期末残高	△159,489	△159,735
株主資本合計		
前期末残高	2,795,503	2,474,522
当期変動額		
剰余金の配当	△55,840	△55,005
当期純利益又は当期純損失 (△)	△215,120	164,714
自己株式の取得	△50,633	△246
自己株式の処分	612	—
当期変動額合計	△320,981	109,462
当期末残高	2,474,522	2,583,984
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△28,993	△26,117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,875	147,375
当期変動額合計	2,875	147,375
当期末残高	△26,117	121,258
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△28,993	△26,117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,875	147,375
当期変動額合計	2,875	147,375
当期末残高	△26,117	121,258

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,766,510	2,448,404
当期変動額		
剰余金の配当	△55,840	△55,005
当期純利益又は当期純損失(△)	△215,120	164,714
自己株式の取得	△50,633	△246
自己株式の処分	612	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,875	147,375
当期変動額合計	△318,106	256,838
当期末残高	2,448,404	2,705,242

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・退任予定監査役

(常 勤) 監査役 秦 守

③退任予定日

平成22年6月29日

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
濾過助剤	3,353,226	△7.7
建材・充填剤	1,092,167	△4.7
その他	89,601	△30.4
合計	4,534,995	△7.6

(注) 1. 金額は販売価格によります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
濾過助剤	690,600	△2.8
化成品	1,209,060	△1.6
その他	313,090	△7.8
合計	2,212,751	△2.9

(注) 1. 金額は販売価格によります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
濾過助剤	4,055,680	△4.9
建材・充填剤	1,173,397	△1.5
化成品	1,209,060	△1.6
その他	325,639	△17.9
合計	6,763,778	△4.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。